

## 社会

# ワークライフバランス

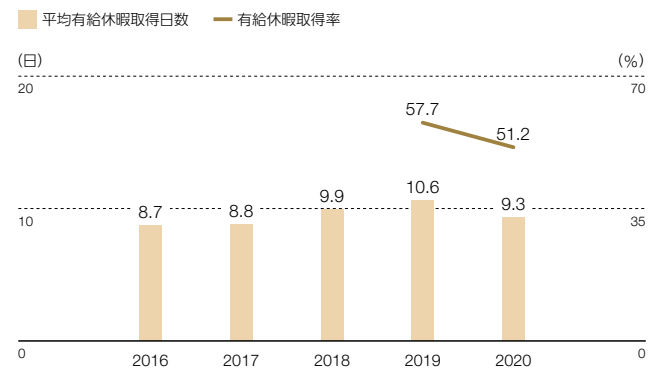
### 方針・考え方

長時間労働やメンタルヘルスの問題に対する関心が高まるなか、従業員一人ひとりが働きがいを感じ活躍するためには、仕事と暮らしのバランスが取れていることが重要です。働き方改革により効率化を進め、ワークライフバランスを実現することは、生産性を向上させ、従業員や企業を持続的に成長させることにもつながると考えています。

#### ≫ 東京建物における「働き方改革」の考え方

「働き方改革」で目指すゴールは、「効率化」等により時間を生み出し、「会社の成長」と「個人の成長／幸せ」につなげることです。

### 有給休暇の取得状況



### ■ 有給休暇の取得促進

当社では、一般的な有給休暇制度に加え、育児や介護、病気の治療等を目的として失効した有給休暇を活用できる失効有給休暇制度や、有給休暇を取得しやすくするための有給休暇取得促進期間を設け、積極的な休暇の取得を促しています。そのほか一定の勤続年数ごとにリフレッシュ休暇を設け、従業員一人ひとりが輝ける勤務環境を整備しています。

📄 (データ集)有給休暇の取得状況 P.71

### 労使共同で取り組む働き方改革

当社は、2017年に労働組合とともに「『働き方改革』労使検討会議」(以下、検討会議)を設置しました。検討会議は、当社グループが持続的に成長していくために、業務遂行に

おける生産性や効率性をさらに向上させることを目指し、当社にふさわしい働き方改革を実行するべく、必要な具体的施策を労使間にて協議するために設置したものです。

検討会議では、「働き方改革」の目的や目指すゴールを共有し、労使間で幅広い議論を行っています。2018年からは、テレワークのトライアルを実施し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止施策の一環として、2020年も継続してテレワークを導入しています。在宅勤務だけでなく、外部のサテライトオフィスの利用や各種ICTツールの拡充等により、更なる生産性向上を目指しています。

#### ≫ 労使間で協議した「働き方改革」の具体的施策

- 1 ペーパーレスの徹底
- 2 各種ICTツールの活用
- 3 テレワークトライアルの実施

### 東京建物における「働き方改革」のイメージ



企業理念、グループ概要、目次、編集方針

マネジメント

トップメッセージ

ESG経営

東京建物グループのマテリアリティ

特集

環境

環境マネジメント

サステナビリティファイナンス

グリーンビルディングに関する外部評価・認証

気候変動への対応

汚染防止と資源循環

水資源

生物多様性

自然災害対策

社会

ダイバーシティ&インクルージョン

ワークライフバランス

人材投資・育成

健康経営／労働安全衛生

人権の尊重

品質・お客様満足の向上

不動産ストックの再生・活用

地域社会への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

サプライチェーンマネジメント

データ集

第三者保証

## 社会

### ワークライフバランス

#### 労使の対話

当社は結社の自由・団体交渉に関する権利を支持し、管理職ならびに一部の職種を除く全社員が組合員となる「東京建物労働組合」が組織されています。同組合と会社との間で労働協約を結び、組合と経営側との対話を通じて様々な課題解決に取り組んでいます。

📖 (データ集)労働組合加入率 P.71

#### ■ 「時間外・休日労働に関する協定」の締結

労働基準法に基づき、事業所ごとに従業員の過半数を代表する者との間で「時間外・休日労働に関する協定」(いわゆる「36協定」)を締結しています。本協定は、管理監督者を除くすべての従業員に適用されます。

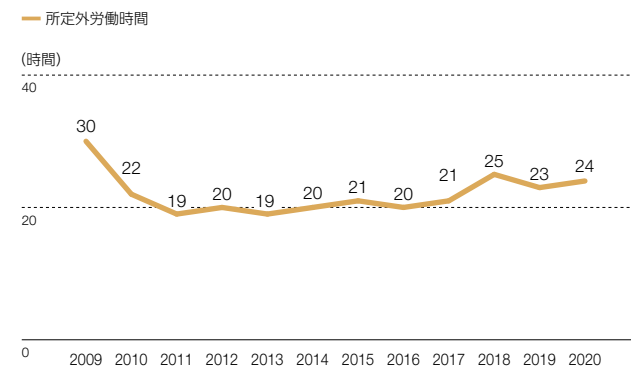
#### 時間外労働削減への取り組み

当社は、ワークライフバランスと従業員の健康管理の観点から、2008年より長時間労働対策を継続して実施しています。

2010年からはパソコンの定時シャットダウンシステムを導入し、深夜労働を抑制して過重労働を防止しています。また、長時間労働が発生した部署においては、直属の上長に改善策の報告を義務付け、経営層にフィードバックする仕組みを導入しています。こうしたPDCAサイクルを通じて、残業時間(時間外労働時間)削減に努めています。

当社のこれまでの取り組みは、2017年以降の労使間での働き方改革につながるものです。これまで以上に効率化や時間管理を徹底することで、一人ひとりが時間を生み出すよう努めています。

#### 1カ月当たりの所定外労働時間の推移



#### TOPICS

### 企業を対象とした スペースシェアリングサービス 「TIMEWORK」

働き方改革の進展および新型コロナウイルス感染症の影響を受け、企業のリモートワークニーズが高まっており、それを支えるシェアオフィス・サービスオフィスを提供する施設も急速に増加しています。

一方で、事業者が異なるシェアオフィスや会議室等のスペースを利用するためには、一般的に個々の事業者ごとに契約を締結し、利用手続きを行う必要があり、多くの施設を利用したい企業にとって環境整備が課題となっていました。

そこで、当社は、日鉄興和不動産株式会社、日本土地建物株式会社などと共同で、利用企業・加盟施設の双方にとって、より利便性の高いサービスの提供を目指して、事業者が異なる複数の施設と利用企業を一契約でつなぐシェアオフィスのスペースシェアリングプラットフォーム「TIMEWORK」を開発しました。2019年11月より加盟登録されたシェアオフィスのなかから、利用企業(利用者)が時間単位の課金制で各施設を利用できるサービスを開始しています。2020年12月末現在、106拠点にまで拡大しています。



シェアオフィス(+OURS 新宿)

企業理念、グループ概要、目次、編集方針

マネジメント

トップメッセージ

ESG経営

東京建物グループのマテリアリティ

特集

環境

環境マネジメント

サステナビリティファイナンス

グリーンビルディングに関する外部評価・認証

気候変動への対応

汚染防止と資源循環

水資源

生物多様性

自然災害対策

社会

ダイバーシティ&インクルージョン

ワークライフバランス

人材投資・育成

健康経営/労働安全衛生

人権の尊重

品質・お客様満足の向上

不動産ストックの再生・活用

地域社会への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

サプライチェーンマネジメント

データ集

第三者保証